



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日産自動車株式会社
コード番号 7201 URL <https://www.nissan-global.com/JP/IR/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西川 廣人
問合せ先責任者 (役職名) IR部 常務執行役員 (氏名) 田川 丈二
定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 未定
有価証券報告書提出予定日 未定
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 045-523-5523

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,951,169	2.0	574,760	△22.6	750,302	△13.2	746,892	12.6
29年3月期	11,720,041	△3.9	742,228	△6.4	864,733	0.3	663,499	26.7

(注) 包括利益 30年3月期 740,338百万円 (20.2%) 29年3月期 615,950百万円 (720.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	190.96	190.96	14.6	4.0	4.8
29年3月期	165.94	165.94	13.8	4.8	6.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 205,645百万円 29年3月期 148,178百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,746,901	5,688,735	28.7	1,377.05
29年3月期	18,421,008	5,167,136	26.4	1,242.90

(参考) 自己資本 30年3月期 5,384,737百万円 29年3月期 4,861,847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,071,250	△1,147,719	36,810	1,206,000
29年3月期	1,335,473	△1,377,626	320,610	1,241,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	189,146	28.9	3.9
30年3月期	—	26.50	—	26.50	53.00	207,285	27.8	4.0
31年3月期(予想)	—	—	—	—	57.00	—	44.6	—

(注) 31年3月期の年間配当金(予想)における第2四半期末及び期末の配分は未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	12,000,000	0.4	540,000	△6.0	500,000	△33.1	127.87

(注) 第2四半期連結累計期間に係る連結業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.14「3. 連結財務諸表等 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,220,715,112 株	29年3月期	4,220,715,112 株
② 期末自己株式数	30年3月期	310,358,894 株	29年3月期	309,024,958 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,911,158,238 株	29年3月期	3,998,384,640 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,750,617	0.6	159,648	△44.0	197,958	△64.1	129,044	△78.0
29年3月期	3,729,335	6.8	285,041	55.3	551,995	42.0	585,951	133.4

	1株当たり当期純利益
	円 銭
30年3月期	30.79
29年3月期	136.80

(2) 個別財政状態

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでいます。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取りまく経済情勢、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2017年度のグローバル全体需要は、前年比1.9%増の9,352万台となりました。当社グループのグローバル販売台数(小売り)は前年比2.6%増の577万台に達し、市場占有率は前年比0.1ポイント増の6.2%となりました。

日本国内の全体需要は、前年比2.4%増の520万台となりました。当社グループの販売台数は、完成検査問題によるリコール、及び一時的な生産・出荷停止の影響がありましたが、ノート e-POWERとセレナ e-POWER、新型日産リーフに加えデイズ、デイズ ルークスの貢献により前年比4.8%増の58万4,000台となり、市場占有率は前年比0.2ポイント増の11.2%となりました。

中国の全体需要は前年比1.8%増の2,735万台となりました。当社グループの販売台数はエクストレイル、シルフィの貢献により152万台となり、市場占有率は前年比0.6ポイント増の5.6%となりました。

メキシコとカナダを含む北米市場の全体需要は前年比1.2%減の2,085万台となりました。当社グループの販売台数は前年比1.8%減の209万1,000台となりました。

米国の全体需要は前年比1.0%減の1,731万台となりました。当社グループの販売台数はログ、ログ スポーツの貢献により、前年比0.7%増の159万3,000台となり、市場占有率は前年比0.2ポイント増の9.2%となりました。

欧州の全体需要は前年比2.7%増の1,998万台となり、キャッシュカイ、マイクラが貢献したもののロシアを除く当社グループの販売台数は前年比4.6%減の65万2,000台となりました。一方、ロシアにおける当社グループの販売台数は前年比12.0%増の10万5,000台となりました。

その他市場における当社グループの販売台数は、前年比1.3%増の81万9,000台となりました。中南米における販売台数は前年比14.3%増の20万8,000台となり、アフリカにおける販売台数は前年比8.8%増の9万6,000台となりました。一方、アジア・オセアニアにおける販売台数は前年比2.8%減の33万1,000台、中東における販売台数は前年比7.1%減の18万4,000台となりました。

2017年度の売上高は前年から2,312億円(2.0%)増加し、11兆9,512億円となりました。営業利益は5,748億円、売上高営業利益率は4.8%となり、前年度に対して1,674億円(22.6%)の減益となりました。これは主に、コスト削減の努力があったものの、国内の完成検査問題影響、米国の販売会社の在庫調整を含む販売費の増加、そして原材料価格の高騰によるものです。

営業外損益は1,755億円の利益となり、前年度に対して530億円の増益となりました。これは主に、持分法による投資利益の増加によるものです。その結果、経常利益は7,503億円となり、前年度に対して1,144億円(13.2%)の減益となりました。特別損益は396億円の損失となり、前年度に対して1,401億円悪化しました。税金等調整前当期純利益は7,107億円となり、前年度に対して2,545億円(26.4%)の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は7,469億円となり、米国の税制改革法による法人税等の減少により、前年度に対して834億円(12.6%)の増益となりました。

自動車事業の2017年度のフリーキャッシュ・フローは4,070億円のプラスとなりました。その結果、2017年度末現在では自動車事業における手元資金が有利子負債額を上回り、自動車事業の実質有利子負債は1兆7,691億円のネットキャッシュ・ポジションとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、11兆6,828億円となりました。これは主として販売金融債権が2,941億円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.5%増加し、7兆641億円となりました。これは主として投資有価証券が1,059億円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、18兆7,469億円となりました。

②負債の状況

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、6兆7,444億円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が1,873億円、短期借入金が1,777億円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、6兆3,138億円となりました。これは主として繰延税金負債が2,064億円減少したものの、社債が3,942億円増加したことによるものです。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、13兆582億円となりました。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末の5兆1,671億円に比べて10.1%増加し、5兆6,887億円となりました。これは主として利益剰余金が5,596億円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、投資活動による支出が減少したものの、営業活動による収入と財務活動による収入が減少したことにより、前連結会計年度に比べ351億円(2.8%)減の1兆2,060億円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって生み出された資金は1兆713億円となり、前連結会計年度の1兆3,355億円に比べて2,642億円減少しました。これは主として、販売金融債権の増加幅が小さくなったものの、税金等調整前当期純利益が減少したこと、仕入債務の増加幅が小さくなったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による支出は1兆1,477億円となり、前連結会計年度の1兆3,776億円に比べて2,299億円減少しました。これは主として、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって生み出された資金は368億円となり、前連結会計年度の3,206億円に比べて2,838億円減少しました。これは主として、長期借入による収入が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

2018年度の全体需要は、前年比2.0%増の9,540万台を前提に、当社グループのグローバル販売台数(小売り)は前年に対し2.7%増の592万5,000台を見込んでいます。

2018年度は、為替前提を1米ドル105円、1ユーロ130円とし、売上高は前年比0.4%増の12兆円を見込んでいます。営業利益は前年比6.0%減の5,400億円、売上高営業利益率は4.5%、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比33.1%減の5,000億円を見込んでいます。

2017年度から2018年度の営業利益の増減要因の主な前提は次の通りです。

- ・ 完成検査問題等の一時的な影響の解消による1,000億円の増益。
- ・ 販売及びコスト削減の改善による1,440億円の増益。
- ・ 将来に向けた研究開発への戦略的な投資の拡大による440億円の減益。
- ・ 原材料価格の高騰による800億円の減益。
- ・ 為替影響による1,350億円の減益。
- ・ その他要因で200億円の減益。

以上の損益の見通しと、当社グループが2018年度も確実に自動車事業でのフリーキャッシュフローを生み出し続けるという予測のもと、株主へのリターンを7.5%増加させ、1株当たりの配当を57円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、財務情報の開示目的での国際財務報告基準(IFRS)の適用について、検討段階にあります。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,484	1,134,838
受取手形及び売掛金	808,981	739,851
販売金融債権	7,340,636	7,634,756
有価証券	121,524	71,200
商品及び製品	911,553	880,518
仕掛品	73,409	91,813
原材料及び貯蔵品	288,199	318,218
繰延税金資産	156,457	152,452
その他	746,650	775,771
貸倒引当金	△107,344	△116,572
流動資産合計	11,462,549	11,682,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	609,769	600,675
機械装置及び運搬具（純額）	3,342,305	3,392,134
土地	599,626	598,780
建設仮勘定	177,394	209,237
その他（純額）	546,127	464,808
有形固定資産合計	5,275,221	5,265,634
無形固定資産	127,807	128,782
投資その他の資産		
投資有価証券	1,158,676	1,264,532
長期貸付金	16,036	12,654
退職給付に係る資産	8,456	10,552
繰延税金資産	176,354	175,940
その他	197,757	207,764
貸倒引当金	△1,848	△1,802
投資その他の資産合計	1,555,431	1,669,640
固定資産合計	6,958,459	7,064,056
資産合計	18,421,008	18,746,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,578,594	1,646,638
短期借入金	980,654	802,952
1年内返済予定の長期借入金	1,339,982	1,152,719
コマーシャル・ペーパー	430,019	402,918
1年内償還予定の社債	368,101	396,637
リース債務	31,565	25,766
未払費用	1,112,591	1,114,053
繰延税金負債	2	2
製品保証引当金	110,086	115,568
その他	1,102,626	1,087,133
流動負債合計	7,054,220	6,744,386
固定負債		
社債	1,493,159	1,887,404
長期借入金	3,103,803	3,053,712
リース債務	20,398	16,248
繰延税金負債	601,398	395,026
製品保証引当金	128,394	120,210
退職給付に係る負債	369,346	352,861
その他	483,154	488,319
固定負債合計	6,199,652	6,313,780
負債合計	13,253,872	13,058,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	817,464	815,913
利益剰余金	4,349,136	4,908,747
自己株式	△140,697	△139,970
株主資本合計	5,631,717	6,190,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,778	68,179
繰延ヘッジ損益	7,154	9,537
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく 再評価積立金	△13,945	△13,945
為替換算調整勘定	△687,841	△733,571
退職給付に係る調整累計額	△133,016	△135,967
その他の包括利益累計額合計	△769,870	△805,767
新株予約権	391	84
非支配株主持分	304,898	303,914
純資産合計	5,167,136	5,688,735
負債純資産合計	18,421,008	18,746,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	11,720,041	11,951,169
売上原価	9,422,551	9,814,001
売上総利益	2,297,490	2,137,168
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	313,406	304,328
サービス保証料	79,125	74,569
製品保証引当金繰入額	131,059	122,135
販売諸費	251,378	251,593
給料及び手当	402,202	410,156
退職給付費用	20,809	17,883
消耗品費	4,083	4,413
減価償却費	50,773	53,928
貸倒引当金繰入額	88,550	90,461
のれん償却額	1,818	1,057
その他	212,059	231,885
販売費及び一般管理費合計	1,555,262	1,562,408
営業利益	742,228	574,760
営業外収益		
受取利息	15,868	21,092
受取配当金	9,416	6,663
持分法による投資利益	148,178	205,645
デリバティブ収益	33,419	—
雑収入	20,914	15,938
営業外収益合計	227,795	249,338
営業外費用		
支払利息	14,128	12,670
デリバティブ損失	—	5,001
為替差損	65,289	26,772
債権流動化費用	10,906	13,854
雑支出	14,967	15,499
営業外費用合計	105,290	73,796
経常利益	864,733	750,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7,114	10,408
関係会社株式売却益	111,502	—
事業譲渡益	9,788	—
その他	8,663	2,184
特別利益合計	137,067	12,592
特別損失		
固定資産売却損	9,256	4,149
固定資産廃棄損	11,253	10,644
投資有価証券売却損	3,865	259
減損損失	5,532	16,166
支払補償費	—	13,612
その他	6,737	7,321
特別損失合計	36,643	52,151
税金等調整前当期純利益	965,157	710,743
法人税、住民税及び事業税	275,818	140,571
法人税等調整額	△11,179	△193,485
法人税等合計	264,639	△52,914
当期純利益	700,518	763,657
非支配株主に帰属する当期純利益	37,019	16,765
親会社株主に帰属する当期純利益	663,499	746,892

(連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	700,518	763,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,172	8,359
繰延ヘッジ損益	11,532	2,563
為替換算調整勘定	△98,614	△77,501
退職給付に係る調整額	31,740	3,933
持分法適用会社に対する持分相当額	△25,054	39,327
その他の包括利益合計	△84,568	△23,319
包括利益	615,950	740,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	585,880	721,255
非支配株主に係る包括利益	30,070	19,083

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	605,814	805,646	4,150,740	△148,684	5,413,516	64,030	△4,486
当期変動額							
剰余金の配当			△182,803		△182,803		
親会社株主に帰属する 当期純利益			663,499		663,499		
自己株式の取得				△277,859	△277,859		
自己株式の処分		11,835		7,284	19,119		
自己株式の消却		△17	△278,545	278,562	—		
連結範囲の変動			40		40		
持分法の適用範囲の 変動			△3,795		△3,795		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△6,252	11,640
当期変動額合計		11,818	198,396	7,987	218,201	△6,252	11,640
当期末残高	605,814	817,464	4,349,136	△140,697	5,631,717	57,778	7,154

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	連結子会社の 貨幣価値変動 会計に基づく 再評価積立金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△13,945	△582,363	△155,487	△692,251	502	418,978	5,140,745
当期変動額							
剰余金の配当							△182,803
親会社株主に帰属する 当期純利益							663,499
自己株式の取得							△277,859
自己株式の処分							19,119
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							40
持分法の適用範囲の 変動							△3,795
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△105,478	22,471	△77,619	△111	△114,080	△191,810
当期変動額合計		△105,478	22,471	△77,619	△111	△114,080	26,391
当期末残高	△13,945	△687,841	△133,016	△769,870	391	304,898	5,167,136

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	605,814	817,464	4,349,136	△140,697	5,631,717	57,778	7,154
当期変動額							
剰余金の配当			△197,541		△197,541		
親会社株主に帰属する 当期純利益			746,892		746,892		
自己株式の取得				△730	△730		
自己株式の処分		232		1,457	1,689		
連結子会社の自己株式 取得による持分変動		1,040			1,040		
関連会社の子会社に 対する持分変動		△2,823			△2,823		
米国税制改革法に関連 する米国会計基準変更 (ASU2018-02)			10,260		10,260		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						10,401	2,383
当期変動額合計		△1,551	559,611	727	558,787	10,401	2,383
当期末残高	605,814	815,913	4,908,747	△139,970	6,190,504	68,179	9,537

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	連結子会社の 貨幣価値変動 会計に基づく 再評価積立金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△13,945	△687,841	△133,016	△769,870	391	304,898	5,167,136
当期変動額							
剰余金の配当							△197,541
親会社株主に帰属する 当期純利益							746,892
自己株式の取得							△730
自己株式の処分							1,689
連結子会社の自己株式 取得による持分変動							1,040
関連会社の子会社に 対する持分変動							△2,823
米国税制改革法に関連 する米国会計基準変更 (ASU2018-02)			△10,260	△10,260			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△45,730	7,309	△25,637	△307	△984	△26,928
当期変動額合計		△45,730	△2,951	△35,897	△307	△984	521,599
当期末残高	△13,945	△733,571	△135,967	△805,767	84	303,914	5,688,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	965,157	710,743
減価償却費（リース車両除く固定資産）	391,798	388,427
減価償却費（長期前払費用）	22,910	31,264
減価償却費（リース車両）	426,349	469,540
減損損失	5,532	16,166
貸倒引当金の増減額（△は減少）	22,959	12,558
リース車両残価損失純増減（△は益）	63,049	40,716
受取利息及び受取配当金	△25,284	△27,755
支払利息	119,310	168,206
持分法による投資損益（△は益）	△148,178	△205,645
固定資産売却損益（△は益）	2,142	△6,259
固定資産廃棄損	11,253	10,644
投資有価証券売却損益（△は益）	3,865	△53
関係会社株式売却損益（△は益）	△111,502	—
事業譲渡損益（△は益）	△9,788	—
売上債権の増減額（△は増加）	△42,584	73,149
販売金融債権の増減額（△は増加）	△765,894	△530,842
たな卸資産の増減額（△は増加）	△32,660	9,612
仕入債務の増減額（△は減少）	296,060	108,330
その他	192,688	63,237
小計	1,387,182	1,332,038
利息及び配当金の受取額	24,467	28,203
持分法適用会社からの配当金の受取額	127,772	134,300
利息の支払額	△117,213	△159,578
法人税等の支払額	△86,735	△263,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,335,473	1,071,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額（△は増加）	△2,119	3,868
固定資産の取得による支出	△503,745	△398,797
固定資産の売却による収入	72,814	39,742
リース車両の取得による支出	△1,293,840	△1,430,561
リース車両の売却による収入	512,375	645,167
長期貸付けによる支出	△1,581	△555
長期貸付金の回収による収入	2,096	732
投資有価証券の取得による支出	△270,228	△26,207
投資有価証券の売却による収入	—	10,168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（△は支出）	97,055	—
拘束性預金の純増減額（△は増加）	4,779	9,124
事業譲渡による収入	9,582	—
その他	△4,814	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,377,626	△1,147,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,119	△147,508
長期借入れによる収入	1,724,688	1,413,908
社債の発行による収入	878,641	858,002
長期借入金の返済による支出	△1,369,795	△1,463,828
社債の償還による支出	△344,009	△362,911
非支配株主からの払込みによる収入	1,275	—
自己株式の取得による支出	△277,419	△6
自己株式の売却による収入	128	1,357
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26,265	△34,633
配当金の支払額	△182,803	△197,541
非支配株主への配当金の支払額	△99,950	△15,757
子会社の自己株式の取得による支出	—	△14,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,610	36,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,875	4,535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	243,582	△35,124
現金及び現金同等物の期首残高	992,095	1,241,124
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,447	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,241,124	1,206,000

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 193社 (国内 71社、海外 122社)

(2) 持分法適用会社

非連結子会社 17社 (国内 12社、海外 5社)

関連会社 30社 (国内 20社、海外 10社)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結新規 1社 連結除外 1社

NRFM Holdings LLCが新規設立されたことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。また、前連結会計年度では連結子会社であった日産ライトトラック(株)については、合併消滅したことにより、連結の範囲から除外しました。

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用している海外連結子会社において、「特定の税効果額のその他の包括利益累計額からの組替」(米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2018-02号 平成30年2月14日)を当連結会計年度から早期選択適用し、米国の税制改革法に基づく税率の変更によるその他の包括利益累計額を構成する項目の税効果影響額について、その他の包括利益累計額から利益剰余金へ組替を行いました。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が10,260百万円減少し、利益剰余金が同額増加しました。なお、当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報への影響額はありません。

(追加情報)

平成29年12月22日に、米国において税制改革法が成立しました。当該税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなりました。

当社は、連邦法人税率の引き下げに伴う米国連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の再測定による法人税等の減額を含む231,841百万円を当該税制改革法の成立による影響として当連結会計年度に認識した結果、当期純利益が同額増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分されます。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っています。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致しています。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,770,598	949,443	11,720,041	—	11,720,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134,639	33,788	168,427	△168,427	—
計	10,905,237	983,231	11,888,468	△168,427	11,720,041
セグメント利益	534,749	183,883	718,632	23,596	742,228

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,851,955	1,099,214	11,951,169	—	11,951,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175,908	50,103	226,011	△226,011	—
計	11,027,863	1,149,317	12,177,180	△226,011	11,951,169
セグメント利益	335,574	215,338	550,912	23,848	574,760

[事業セグメント別 連結財務諸表]

- ・前連結会計年度の要約連結損益計算書及び要約連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・当連結会計年度の要約連結損益計算書及び要約連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしています。

1) 事業セグメント別 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	10,736,810	10,801,852	983,231	1,149,317	11,720,041	11,951,169
売上原価	8,769,239	9,037,294	653,312	776,707	9,422,551	9,814,001
売上総利益	1,967,571	1,764,558	329,919	372,610	2,297,490	2,137,168
営業利益率	5.2%	3.3%	18.7%	18.7%	6.3%	4.8%
営業利益	558,345	359,422	183,883	215,338	742,228	574,760
金融収支	11,075	14,969	81	116	11,156	15,085
その他営業外損益	110,149	158,294	1,200	2,163	111,349	160,457
経常利益	679,569	532,685	185,164	217,617	864,733	750,302
税金等調整前 当期純利益	788,925	483,900	176,232	226,843	965,157	710,743
親会社株主に帰属する 当期純利益	570,500	320,789	92,999	426,103	663,499	746,892

2) 事業セグメント別 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,238,029	757,159	97,444	314,091	1,335,473	1,071,250
投資活動による キャッシュ・フロー	△560,901	△350,140	△816,725	△797,579	△1,377,626	△1,147,719
(フリー・キャッシュ・フロー)	677,128	407,019	△719,281	△483,488	△42,153	△76,469
財務活動による キャッシュ・フロー	△403,195	△461,039	723,805	497,849	320,610	36,810
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△33,617	4,666	△1,258	△131	△34,875	4,535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240,316	△49,354	3,266	14,230	243,582	△35,124
現金及び現金同等物の期首残高	944,212	1,189,975	47,883	51,149	992,095	1,241,124
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	5,447	—	—	—	5,447	—
現金及び現金同等物の 期末残高	1,189,975	1,140,621	51,149	65,379	1,241,124	1,206,000

[所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,173,881	5,924,032	1,605,613	1,007,105	1,009,410	11,720,041	—	11,720,041
(2) 所在地間の内部売上高	2,544,563	427,699	315,030	602,477	13,451	3,903,220	△3,903,220	—
計	4,718,444	6,351,731	1,920,643	1,609,582	1,022,861	15,623,261	△3,903,220	11,720,041
営業利益又は営業損失(△)	410,114	287,712	△25,193	61,919	△15,822	718,730	23,498	742,228

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,194,482	5,978,226	1,784,063	1,001,973	992,425	11,951,169	—	11,951,169
(2) 所在地間の内部売上高	2,452,709	443,669	307,889	551,760	13,794	3,769,821	△3,769,821	—
計	4,647,191	6,421,895	2,091,952	1,553,733	1,006,219	15,720,990	△3,769,821	11,951,169
営業利益又は営業損失(△)	284,198	200,047	14,331	53,572	△13,980	538,168	36,592	574,760

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

【関連情報】

[地域別に区分した売上高に関する情報]

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
1,827,937	5,807,622	4,812,984	1,670,283	1,260,964	1,153,235	11,720,041

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
1,841,268	5,839,868	4,726,783	1,845,292	1,279,439	1,145,302	11,951,169

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,242円90銭	1,377円05銭
1株当たり当期純利益	165円94銭	190円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	165円94銭	190円96銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	663,499	746,892
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	663,499	746,892
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,998,385	3,911,158
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	140	58
(うち新株予約権(千株))	140	58

(重要な後発事象)

該当事項はありません。